

2026年9月15日発行

深刻な担い手減少

農業センサスを持ち出すまでもないが、担い手そして経営耕地地面積の減少は著しい。その農業経営体数の推移を見ると、2005年に全国で200万9千あった農業経営体は、2025年には83万6千と、20年で58%もの減少を示している。直近の2020、2025年の5年間で減少率は、全国で22・3%、うち都府県は22・5%、北海道は16・9%となっており、年次が経過するほどに減少率は拡大している。

これまで担い手の後継者のほとんどは農家の子弟であり、多くは長男が家を継ぎ、農業も引き継いできた。しかしながら農家の長男、子弟だからといって、家を継ぐとは限らなくなり、まして農業をやる者は少なくなった。

本来であれば農業経営が成立可能な所得補償等による支援を、1999年の基本法成立に合わせて講じられてしかるべきであった。しかしながら我が国政府は規

模拡大と機械化による生産性向上、市場原理・競争原理の導入でこれを取り切る方向で一貫してきたが、結果はすでに見たとおりだ。

増加を辿る関係人口

こうした動向の一方で、関係人

さに関係人口の増加と同時に、農業への参画度合いをレベルアップする流れが強まっている。

農的生活を1割取り入れよう！

こうした状況の中で、特筆しておきたいのが全農の「91農業（キユ

時流を読む

91農業で 担い手を補完

農的デザイン研究所代表 蔦谷 栄一

口の増加に見られるように、様々なインセンティブから農村に足を運び、農村と交流する人は増え、そうした中から観光や農産物・特産物の購入にとどまらず、援農や二地域居住等により農業に直接参画する人も増加を辿っている。ま

ウィチノウギョウ」の提唱・推進である。

まさに担い手不足が深刻化する中、「人手不足に悩む生産現場を支援し、その地域に人が集まることを目指して、多種多様な人材が各々のライフスタイルに合わ

せて農業に関われるよう、農業のハードルを下げて農業参加を訴求することを目的に提唱する新たなライフスタイル」を提示するものだ。そしてそのコンセプトは「あなたのライフスタイルに農的生活を1割取り入れませんか？」である。

この実践方策として、2020年1月の九州を皮切りに、労働力確保を支援するために全国に6つのブロック協議会を立ち上げ、これを受けて22年3月には全国協議会を設立。ここでの協議を踏まえて、91農業紹介動画の作成やインスタグラムの開設等による広報の強化、経団連および会員企業との連携、さらに全農や他全国連の職員研修等に取り組む。25年度の参加人数は、各県からの報告を集計すると延べ27万人に上る。

JAグループはともすれば事業に特化して、こうした運動的活動については消極的と見られがちであった。91農業の提唱・推進は、全農をはじめとするJAグループの目の色の変化をうかがわせる。